

証券コード 311A

2026年1月14日

(電子提供措置の開始日:2026年1月7日)

株 主 各 位

東京都江東区有明三丁目5番7号

株 式 会 社 N P T

代表取締役 原 健 一 郎

第7期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第7期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスの上、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://neopt.jp/ir/>

(上記ウェブサイトにアクセスいただき、「株主総会」を順に選択いただき、ご確認ください。)



【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

(上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名(会社名)」に「NPT」又は「コード」に当社証券コード「311A」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。)



なお、当日ご出席されない場合は、書面（郵送）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討の上、2026年1月28日（水曜日）20時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

【書面（郵送）による議決権行使の場合】

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

また、株主総会の様子に関して、Zoomを使用してご覧いただけるように準備をいたしましたので、当日のご出席が難しい株主様は、こちらにご参加いただきますようお願いいたします。

なお、ライブ中継を通じての議決権行使および質疑はできません。

敬 具

記

1. 日 時 2026年1月29日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都江東区有明三丁目5番7号
TOC有明イーストタワー4階
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項
報告事項 第7期（2024年11月1日から2025年10月31日まで）事業報告の内容
決議事項
第1号議案 第7期（2024年11月1日から2025年10月31日まで）計算書類承認の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名の選任の件
第4号議案 監査等委員である取締役3名の選任の件
第5号議案 会計監査人選任の件
第6号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額の決定の件
第7号議案 監査等委員である取締役の報酬額の決定の件
第8号議案 取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対する
ストックオプション報酬額及び内容の決定の件

4. 招集にあたっての決定事項（議決権行使についてのご案内）

- (1) 書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- (2) 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。

◎書面交付請求をいただいた株主様には、電子提供措置事項を記載した書面をあわせてお送りいたしますが、当該書面は、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、次に掲げる事項を除いております。

- ① 事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」

したがって、当該書面に記載している事業報告は、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。

(インターネットによるライブ中継に関するご案内)

本定時株主総会につきましては、ご出席を見合わせていただいた株主様がご自宅でも株主総会の模様をご視聴いただけるよう、インターネットでライブ中継いたします。

オンラインでの配信につきましては、参加を検討されている株主様は下記のフォームより事前登録をしていただけますと幸いです。

また、同フォーム内にてご質問・ご要望を記入いただくことが可能です。

いただいたご質問・ご要望は当社で集計をさせていただき、回答させていただきます。

参加事前登録フォームURL：<https://forms.gle/ZeBCz6bKgoKPbBVE8>

※本フォームに回答されていらっしゃらない株主の方も当日ご参加いただけます。

#### ◎視聴方法

下記URLにアクセスの上、ご視聴ください。

#### ◎公開日時

2026年1月29日（木曜日）午前10時00分から

#### 【ご留意事項】

以下の点について、あらかじめご了承ください。

ライブ中継を通じての議決権行使および質疑はできません。

ライブ配信をご視聴いただくための費用（インターネット接続料金・通信料金等）は株主様のご負担となります。

ご利用される機器やインターネットの通信環境等により、映像や音声に不具合が生じる場合がございますのであらかじめご了承ください。

ライブ配信のご視聴は株主様に限らせていただきます。

ライブ配信の撮影、録画、録音、保存およびSNS等への公開は固くお断りいたします。

#### 【視聴用URL】

URL：<https://us02web.zoom.us/j/84836043110?pwd=pX0uNkc5vx87buBaZOag4JmCz99mzY.1>

ミーティングID:848 3604 3110

パスコード:201087

# 事業報告

(2024年11月1日から  
2025年10月31日まで)

## 1. 会社の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当期におけるわが国の経済は、堅調なインバウンド需要に加え、雇用・所得環境の改善により緩やかな改善が見られるものの、米国の関税政策や不安定な国際情勢等、国内景気は依然として不透明な状況が続いています。

このような経営環境の中、現在、当社の治験製品（以下「PAPCワクチン（Personalized Antigen Presenting Cell Vaccine）」）の製造工程において新規機器を導入し治験の準備を進めています。また、株式会社セルシードと当社がPAPCワクチンの治験製造委託に向けた技術開示等に係る契約を締結し、準備を進めております。

その結果、当期の業績は、研究開発段階にあるため売上高の計上はなく、研究開発費を含む一般管理費を195百万円計上した結果、営業損失は195百万円（前年同期は営業損失191百万円）、経常損失は245百万円（前年同期経常損失195百万円）、当期純損失は266百万円（前年同期は当期純損失157百万円）となりました。

当社の事業セグメントは、医薬品開発事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

- ② 設備投資の状況  
該当事項はありません。
- ③ 資金調達の状況  
当社は、2025年1月30日にTOKYO PRO Marketに上場しており、上場時の特定投資家向け取得勧誘による増資を行い、311百万円の資金調達を行いました。
- ④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況  
該当事項はありません。
- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況  
該当事項はありません。
- ⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
該当事項はありません。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況  
該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分             | 第 4 期<br>(2022年10月期) | 第 5 期<br>(2023年10月期) | 第 6 期<br>(2024年10月期) | 第 7 期<br>(当事業年度)<br>(2025年10月期) |
|-----------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------------------|
| 売 上 高 (千円)      | —                    | —                    | —                    | —                               |
| 経 常 損 失 (千円)    | △134,494             | △194,047             | △195,662             | △245,954                        |
| 当 期 純 損 失 (千円)  | △145,175             | △202,728             | △157,984             | △266,466                        |
| 1 株当たり当期純損失 (円) | △34.43               | △46.09               | △35.26               | △55.42                          |
| 総 資 産 (千円)      | 116,200              | 52,990               | 71,473               | 95,886                          |
| 純 資 産 (千円)      | 104,608              | 37,583               | 32,999               | 77,813                          |
| 1 株当たり純資産 (円)   | 22.25                | 6.14                 | 4.94                 | 13.88                           |

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

該当事項はありません。

## (4) 対処すべき課題

当社は「個別化医療の実現で社会に貢献する」という企業理念のもと、新規薬剤・治療法の臨床開発を行っておりますが、現在行っております食道がん向けがん免疫細胞療法（PAPCワクチン）の治験における臨床開発を経て、再生医療等製品の製造販売の承認を得て、市場にて販売を開始するまでの間は、売上高の計上はなく、研究開発費、人件費、固定費の支出が先行で行われていきます。このため、パフォーマンスを上げることによる短期で治験を成功するという実績を出す体制及び当社を理解して応援いただける投資家からの増資による資金調達が必要となります。

このことを実現するためには、①コンプライアンスの遵守とガバナンスが働く体制の構築、②その体制を運用する優秀な人材の確保及び教育、③適時開示体制の強化と積極的なIR活動が特に優先的な対処すべき課題と考え、取り組んでいきます。

### ① コンプライアンスの遵守とガバナンスが働く体制の構築

当社は、PAPCワクチンの治験を行うため、特に厳しいコンプライアンス遵守が必要であり、かつ、短期で治験の成功を行うためのハイパフォーマンスを実現するために、最先端の体制を構

築することにチャレンジする必要があります。コンプライアンスは、法令、定款、企業理念を遵守することはもちろんのこと安全かつ高品質の製品を製造するための手順を徹底します。また、その遵守のために、社外取締役体制、監査役体制、内部監査体制、外部監査体制を整備し、執行役員制度を導入し、業務の執行と会社経営を区分することにより、ガバナンスが働く体制を整備し、その体制での運用を行ってまいります。

## ② 優秀な人材の確保及び教育

厳しいコンプライアンス体制の遵守・維持・継続及び更なる厳しい体制の構築を行うこと及び継続した研究開発活動の実施のためには、優秀な人材の確保・教育が必須であります。

人材の確保のためには、通常の人材紹介会社の利用ではなく、常に大学等の研究機関との関係を密にし、情報交換を実施することにより、優秀な人材の確保を行ってまいります。

また、確保した優秀な人材の定着のために、働きやすい環境の整備を行うとともに、自らモノを考え実行するという組織を構築してまいります。全ての部門で、完全フレックス制度の導入を行い、その運用を経て、組織の整備・構築を図ってまいります。また、在宅ワーク制度、副業制度を導入し、何時でも、どこでも仕事ができる環境の整備を行ってまいります。

## ③ 適時開示体制の強化と積極的なIR活動の実施

適時開示体制（早期に取締役会、株主、投資家に開示できる体制）を強化していきます。

そのために、内部統制システムの構築を行うことによって、正しくそして早い情報の伝達を行う体制強化に取り組みます。また、担当J-Adviserとの協力の下、機関投資家、特定投資家向けのIR活動を実施してまいります。

当社の状況を適時・適切に開示していくこと、情報を発信することにより、企業価値推移を理解していただき、投資家の皆様からの資金調達を適切に実施し、企業としての成長を図ってまいります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、PAPCワクチンについて、企業治験を行い、薬事承認を受け、上市し売上を計上するまでの間、売上の計上がなく、増資等により調達した資金を、開発に先行投資しております。

その結果、継続的に営業損失、経常損失、当期純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況の解消または改善のために、以下のような対応策を講じております。

## 1. 自社既存プロジェクトPAPCワクチンへの経営資源の集約と推進

当社は、PAPCワクチンの薬事承認を受け、製造販売を開始するまでの間は、PAPCワクチンについて、条件及び期限付承認制度による薬事承認を受けるべく、医療機関において治験を行うことに経営資源を集約し、早期に薬事承認を受けるべく事業を邁進していきます。

## 2. 資金調達の実施

当社は当該状況を解消すべく、治験開発その他会社運営のための支出として、治験期間において必要な金額の資金調達を進めてまいります。

上記対応策により、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

## (6) 主要な事業内容（2025年10月31日現在）

1. 遺伝子・細胞・組織・臓器を用いた先端医療、個別化医療、遺伝子細胞治療、バイオテクノロジーの研究、開発並びにその受託
2. 医薬品、生成医療等に用いられる細胞加工物、医療用具、医療機器、医薬部外品、化粧品、健康食品並びにこれらに関連する用品の製造、開発、販売、輸出入業務
3. 治験の受託業務、治験施設の開設・管理支援業務

**(7) 主要な営業所及び工場** (2025年10月31日現在)

| 名 称   | 所 在 地                                   |
|-------|-----------------------------------------|
| 本 店   | 東京都江東区有明三丁目5番7号                         |
| 白金研究所 | 東京都港区白金台四丁目6番地1号<br>東京大学医科学研究所 臨床研究A棟2階 |

**(8) 使用人の状況** (2025年10月31日現在)

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 7名   | —         | 50.9歳 | 3.2年   |

(注) 当社の事業セグメントは、医薬品開発事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載はして  
おりません。

**(9) 主要な借入先の状況** (2025年10月31日現在)

該当事項はありません。

**(10) その他会社の現況に関する重要な事項**

該当事項はありません。

## 2. 株式の状況 (2025年10月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 10,000,000株

(2) 発行済株式の総数 4,870,700株

(注) 2025年1月30日をもって東京証券取引所TOKYO PRO Marketに株式上場し、本上場に  
伴う株式の発行により、発行済株式総数は259,400株増加しております。

(3) 株主数 518名

### (4) 大株主

| 株主名                     | 持株数     | 持株比率   |
|-------------------------|---------|--------|
| 谷 憲三郎                   | 1,001千株 | 20.55% |
| 中 村 祐 輔                 | 1,000   | 20.53  |
| 新 日 本 製 薬 株 式 会 社       | 543     | 11.15  |
| TNPスレッズオブライイト投資事業有限責任組合 | 534     | 10.96  |
| 土 方 康 基                 | 440     | 9.03   |
| 株 式 会 社 龍 角 散           | 166     | 3.42   |
| 山 田 英 二 郎               | 150     | 3.07   |
| 谷 洋 子                   | 121     | 2.48   |
| 谷 英 典                   | 120     | 2.48   |
| 原 健 一 郎                 | 80      | 1.65   |

### (5) 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

該当事項はありません。

### 3. 新株予約権等の状況

#### (1) 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

|                        |                     | 第 1 回 新 株 予 約 権                              | 第 2 回 新 株 予 約 権                                |
|------------------------|---------------------|----------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 発 行 決 議 日              |                     | 2021年8月2日                                    | 2023年5月19日                                     |
| 新 株 予 約 権 の 数          |                     | 330個                                         | 110,000個                                       |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数     |                     | 普通株式 660,000株<br>(新株予約権1個につき 2,000株)         | 普通株式 110,000株<br>(新株予約権1個につき 1株)               |
| 新株予約権の払込金額             |                     | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない                          | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない                            |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 |                     | 新株予約権1個当たり 750円<br>(1株当たり 750円)              | 新株予約権1個当たり 1,000円<br>(1株当たり 1,000円)            |
| 権 利 行 使 期 間            |                     | 2023年8月2日から<br>2036年7月31日まで                  | 2023年8月2日から<br>2036年7月31日まで                    |
| 行 使 の 条 件              |                     | (注) 1                                        | (注) 2                                          |
| 役 員 の<br>保 有 状 況       | 取 締 役<br>(社外取締役を除く) | 新株予約権の数 280個<br>目的となる株式数 560,000株<br>保有者数 2名 | 新株予約権の数 40,000個<br>目的となる株式数 40,000株<br>保有者数 1名 |
|                        | 社 外 取 締 役           | 新株予約権の数 一個<br>目的となる株式数 一株<br>保有者数 一名         | 新株予約権の数 一個<br>目的となる株式数 一株<br>保有者数 一名           |
|                        | 監 査 役               | 新株予約権の数 20個<br>目的となる株式数 40,000株<br>保有者数 1名   | 新株予約権の数 5,000個<br>目的となる株式数 5,000株<br>保有者数 1名   |

|                        |                     | 第 3 回 新 株 予 約 権                                  |
|------------------------|---------------------|--------------------------------------------------|
| 発 行 決 議 日              |                     | 2024年1月26日                                       |
| 新 株 予 約 権 の 数          |                     | 235,000個                                         |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数     |                     | 普通株式 235,000株<br>(新株予約権1個につき 1株)                 |
| 新株予約権の払込金額             |                     | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない                              |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 |                     | 新株予約権1個当たり 1,000円<br>(1株当たり 1,000円)              |
| 権 利 行 使 期 間            |                     | 2026年2月1日から<br>2034年1月25日まで                      |
| 行 使 の 条 件              |                     | (注) 3                                            |
| 役 員 の<br>保 有 状 況       | 取 締 役<br>(社外取締役を除く) | 新株予約権の数 180,000個<br>目的となる株式数 180,000株<br>保有者数 3名 |
|                        | 社 外 取 締 役           | 新株予約権の数 5,500個<br>目的となる株式数 5,500株<br>保有者数 1名     |
|                        | 監 査 役               | 新株予約権の数 一個<br>目的となる株式数 一株<br>保有者数 一名             |

- (注) 1. ① 新株予約権者は、その行使時において、当社の取締役及び当社の従業員、その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、定年退職、社命による他社への転籍、その他当社が認める正当な理由がある場合にはこの限りではない。
- ② 新株予約権者が死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができるものとする。
- ③ 本新株予約権の行使は、本新株予約権の権利行使可能期間中において、甲の株式が東京証券取引所その他の株式市場（国内外問わず）に上場（東京プロマーケット上場を除く）した日より180日を経過したときより行使することができるものとする。
- ④ 本新株予約権は、当社の2021年10月期から2028年10月期までの8事業年度のいずれかにおいて、支払利息、減価償却控除前税引前利益が10億円を超えた場合にのみ、行使することができる。
- ⑤ 本新株予約権は、割当日から3年を経過する日までに、1株当たり750円を下回る価格で、普通株式の発行、新株予約権の発行、株式の売買等がなされた場合には、未行使部分の新株予約権を失効する。

- ⑥ その他の条件については、新株予約権にかかる契約に定めるところによる。
2. ① 新株予約権者は、その行使時において、当社の取締役および当社の従業員、当社の協力者、その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、定年退職、社命による他社への転籍、その他当社が認める正当な理由がある場合にはこの限りではない。
- ② 新株予約権者が死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができるものとする。
- ③ 本新株予約権の行使は、本新株予約権の行使可能期間中において、甲の株式が東京証券取引所その他の株式市場（国内外問わず）に上場（東京プロマーケット上場を除く）した日より180日を経過したときより行使することができるものとする。
- ④ 本新株予約権は、当社の2023年10月期から2030年10月期までの8事業年度のいずれかにおいて、支払利息、減価償却控除前税引前利益が10億円を超えた場合にのみ、行使することができる。
- ⑤ 本新株予約権は、割当日から本新株予約権は、割当日から3年を経過するまでに、1株当たり1,000円を下回る価格で、普通株式の発行、新株予約権の発行、株式の売買等がなされた場合には、未行使部分の新株予約権を失効する
- ⑥ その他の条件については、新株予約権に係る契約に定めるところによる。
3. ① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役または従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が任期満了により退任または定年退職した場合、当社取締役の過半数による決定により当該地位の喪失につき正当な理由があると認められた場合にはこの限りではない。
- ② 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合はその権利を喪失する。
- ③ 新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。
- ④ その他の条件については、新株予約権に係る契約に定めるところによる。
4. 2022年11月30日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っており、第1回新株予約権に関する事項については、株式分割調整後の内容を記載しております。

## (2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

## 4. 会社役員 の 状況

### (1) 取締役及び監査役の状況 (2025年10月31日現在)

| 会社における地位 | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況     |
|----------|---------|------------------|
| 代表取締役    | 原 健 一 郎 | 代表取締役兼執行役員CEO    |
| 専務取締役    | 山 下 勝 博 |                  |
| 取締役      | 大 貫 篤 志 | 取締役兼執行役員CFO      |
| 取締役      | 宮 島 篤   |                  |
| 取締役      | 谷 憲 三 朗 |                  |
| 常勤監査役    | 田 中 秀 一 |                  |
| 監査役      | 柴 田 聡   | 株式会社P j MC 代表取締役 |

- (注) 1. 取締役宮島篤氏及び谷憲三朗氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役柴田聡氏は、社外監査役であります。  
3. 監査役柴田聡氏は、大手監査法人に勤務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

### (2) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

### (3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は取締役及び監査役であり、会社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を補償するものであります。ただし、犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。なお、保険料は全額当社が負担しております。

#### (4) 取締役及び監査役の報酬等

##### ① 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、取締役の報酬は株主総会において、総額の限度額を決定し、経済環境・業績等を勘案して見直しを検討しております。各取締役の報酬額はその限度額の範囲内で取締役会の決議により決定しております。

監査役の報酬は株主総会において、総額の限度額を決定し、経済環境・業績等を勘案して見直しを検討しております。各監査役の報酬額はその限度額の範囲内で監査役協議会の決議により決定しております。

##### ② 当事業年度に係る報酬等の総額等

| 区 分                | 報酬等の総額       | 報酬等の種類別の総額   |             |             | 対象となる<br>役員の員数 |
|--------------------|--------------|--------------|-------------|-------------|----------------|
|                    |              | 基本報酬         | 業績連動報酬等     | 非金銭報酬等      |                |
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 31百万円<br>(3) | 31百万円<br>(3) | －百万円<br>(－) | －百万円<br>(－) | 5名<br>(2)      |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 10<br>(2)    | 10<br>(2)    | －<br>(－)    | －<br>(－)    | 2<br>(1)       |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 41<br>(6)    | 41<br>(6)    | －<br>(－)    | －<br>(－)    | 7<br>(3)       |

- (注) 1. 取締役の金銭報酬の額は、2019年5月10日開催の臨時株主総会において年額100百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、3名（うち、社外取締役は2名）であります。
2. 監査役の金銭報酬の額は、2019年5月10日開催の臨時株主総会において年額20百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、1名であります。

##### ③ 当事業年度に支払った役員退職慰労金

該当事項はありません。

##### ④ 社外役員が親会社等又は親会社等の子会社等（当社を除く）から受けた役員報酬等の総額

該当事項はありません。

## (5) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
  - ・ 監査役柴田聡氏は、株式会社P j MCの代表取締役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ② 当事業年度における主な活動状況

|             | 出席状況及び発言状況並びに社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                                              |
|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 宮 島 篤   | 当事業年度に開催された取締役会21回の全てに出席いたしました。主に医療及び医療学界における豊富な経験と高い見識から、取締役会では当該視点から積極的に意見を述べており、特に開発製品について専門的な立場から監督、助言等を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。                |
| 取締役 谷 憲 三 朗 | 2025年1月31日就任以降、当事業年度に開催された取締役会13回の全てに出席いたしました。主に医療及び医療学界における豊富な経験と高い見識から、取締役会では当該視点から積極的に意見を述べており、特に開発製品について専門的な立場から監督、助言等を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。 |
| 監査役 柴 田 聡   | 当事業年度に開催された取締役会21回の全てに、また、監査役協議会12回の全てに出席いたしました。専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社の経理システム並びに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。              |

## 5. 会計監査人の状況

該当事項はありません。

## 6. 会社の支配に関する基本方針

現時点では特別な買収への対抗措置は導入いたしておりませんが、今後も引き続き社会情勢等の変化を注視しつつ弾力的な検討を行ってまいります。

# 貸借対照表

(2025年10月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額    | 科 目             | 金 額        |
|-----------------|--------|-----------------|------------|
| (資 産 の 部)       |        | (負 債 の 部)       |            |
| 流 動 資 産         | 90,561 | 流 動 負 債         | 12,757     |
| 現金及び預金          | 55,898 | 未 払 金           | 5,586      |
| 前 渡 金           | 13,208 | 未 払 法 人 税 等     | 4,807      |
| 未 収 還 付 消 費 税 等 | 15,337 | そ の 他           | 2,364      |
| そ の 他           | 6,117  | 固 定 負 債         | 5,315      |
| 固 定 資 産         | 5,324  | 資 産 除 去 債 務     | 5,315      |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 5,324  | 負 債 合 計         | 18,073     |
| 差 入 保 証 金       | 5,324  | (純 資 産 の 部)     |            |
| 資 産 合 計         | 95,886 | 株 主 資 本         | 67,599     |
|                 |        | 資 本 金           | 579,240    |
|                 |        | 資 本 剰 余 金       | 578,940    |
|                 |        | 資 本 準 備 金       | 578,940    |
|                 |        | 利 益 剰 余 金       | △1,090,580 |
|                 |        | そ の 他 利 益 剰 余 金 | △1,090,580 |
|                 |        | 繰 越 利 益 剰 余 金   | △1,090,580 |
|                 |        | 新 株 予 約 権       | 10,213     |
|                 |        | 純 資 産 合 計       | 77,813     |
|                 |        | 負 債 純 資 産 合 計   | 95,886     |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(2024年11月1日から  
2025年10月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額    | 額       |
|--------------|--------|---------|
| 売上高          |        | —       |
| 売上原価         |        | —       |
| 売上総利益        |        | —       |
| 販売費及び一般管理費   |        | 195,912 |
| 営業損失         |        | 195,912 |
| 営業外収益        |        |         |
| 受取利息         | 211    |         |
| 助成金収入        | 3,320  |         |
| 貯蔵品売却益       | 3,738  | 7,270   |
| 営業外費用        |        |         |
| 支払利息         | 302    |         |
| 上場関連費用       | 56,446 |         |
| その他          | 563    | 57,311  |
| 経常損失         |        | 245,954 |
| 特別損失         |        |         |
| 減損損失         | 19,562 | 19,562  |
| 税引前当期純損失     |        | 265,516 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 950    | 950     |
| 当期純損失        |        | 266,466 |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(2024年11月1日から  
2025年10月31日まで)

(単位：千円)

|                          | 株 主 資 本 |           |              |                    |                  |             |
|--------------------------|---------|-----------|--------------|--------------------|------------------|-------------|
|                          | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |              | 利 益 剰 余 金          |                  | 株主資本<br>合 計 |
|                          |         | 資本準備金     | 資本剰余金<br>合 計 | そ の 他 利 益<br>剰 余 金 | 利 益 剰 余 金<br>合 計 |             |
|                          |         |           |              | 繰 越 利 益<br>剰 余 金   |                  |             |
| 当 期 首 残 高                | 423,600 | 423,300   | 423,300      | △824,114           | △824,114         | 22,785      |
| 当 期 変 動 額                |         |           |              |                    |                  |             |
| 新 株 の 発 行                | 155,640 | 155,640   | 155,640      | -                  | -                | 311,280     |
| 当期純損失 (△)                | -       | -         | -            | △266,466           | △266,466         | △266,466    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) | -       | -         | -            | -                  | -                | -           |
| 当 期 変 動 額 合 計            | 155,640 | 155,640   | 155,640      | △266,466           | △266,466         | 44,813      |
| 当 期 末 残 高                | 579,240 | 578,940   | 578,940      | △1,090,580         | △1,090,580       | 67,599      |

|                          | 新株予約権  | 純資産合計    |
|--------------------------|--------|----------|
| 当 期 首 残 高                | 10,213 | 32,999   |
| 当 期 変 動 額                |        |          |
| 新 株 の 発 行                | -      | 311,280  |
| 当期純損失 (△)                | -      | △266,466 |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) | -      | -        |
| 当 期 変 動 額 合 計            | -      | 44,813   |
| 当 期 末 残 高                | 10,213 | 77,813   |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法によっております。

##### ② 無形固定資産

定額法によっております。

#### (2) 収益及び費用の計上基準

当社は売上高を計上していないため、記載を省略しております。

### 2. 会計上の見積りに関する注記

#### 固定資産の減損損失

#### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産 19,562千円

#### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社の事業は、医薬品開発事業のみの単一セグメントとなっており、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として全体を1つの資産グループとしております。

減損の兆候が存在する資産グループについては、当該資産グループから生じると見込まれる将来キャッシュ・フローに基づき減損の要否の判定を実施しております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回っていることから帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能額は使用価値により測定しており、割引前将来キャッシュ・フローの総額がマイナスのため、零と評価しております。

### 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式

4,870,700株

#### (2) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

該当事項はありません。

#### (3) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

#### (4) 当事業年度の末日における株式引受権に係る株式の数

該当事項はありません。

- (5) 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
- |      |          |
|------|----------|
| 普通株式 | 770,000株 |
|------|----------|

#### 4. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年12月19日開催の取締役会において、ブックビルディング方式に準拠した特定投資家向け取得勧誘による新株式の発行を決議し、2025年1月28日に払込が完了いたしました。これにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ155,640千円増加し、当期末において、資本金は579,240千円、資本剰余金は578,940千円となっております。

#### 5. 金融商品に関する注記

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

###### (1) 金融商品に関する取組方針

当社は、一時的な余剰資金の資金運用については短期的な預金等に限定し、第三者割当増資等により資金を調達しております。

###### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

金融資産は主に、現金及び預金、未取還付消費税、差入保証金等であります。

預金はすべて普通預金であり、預入先の信用リスクが存在しますが、預入先は信用度の高い銀行であります。未取還付消費税等は、一年以内の還付予定であります。差入保証金は差入先の信用リスクに晒されております。

金融負債は主に、未払金、未払法人税等であります。未払金、未払法人税等は、1年以内に支払期日が到来します。

###### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、管理部が適時に資金繰り計画を作成、更新するとともに、資金調達手段の多様化、及び市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整等により流動性リスクを管理しております。

###### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

当社の金融商品の時価は、市場価格がないため、合理的に算定された価格によっております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

|       | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|-------|------------------|------------|------------|
| 差入保証金 | 5,324            | 4,595      | △729       |
| 資産計   | 5,324            | 4,595      | △729       |

なお、「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。「未収還付消費税等」、「未払金」、「未払法人税等」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

## 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する市場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

| 区分    | 時価 (千円) |       |      | 合計    |
|-------|---------|-------|------|-------|
|       | レベル1    | レベル2  | レベル3 |       |
| 差入保証金 | —       | 4,595 | —    | 4,595 |
| 資産計   | —       | 4,595 | —    | 4,595 |

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

差入保証金

「差入保証金」は合理的な期間に基づき、適切な利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産

|                       |                   |
|-----------------------|-------------------|
| 貯蔵品                   | 2,921千円           |
| 前払費用                  | 763千円             |
| 減損損失                  | 12,447千円          |
| 未払金                   | 703千円             |
| 資産除去債務                | 1,627千円           |
| 税務上の繰越欠損金             | <u>306,246千円</u>  |
| 繰延税金資産小計              | 324,710千円         |
| 税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額    | △306,246千円        |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 | △18,463千円         |
| 評価性引当額小計              | <u>△324,710千円</u> |
| 繰延税金資産合計              | <u>一千円</u>        |

## 7. 1株当たり情報に関する注記

|                 |         |
|-----------------|---------|
| (1) 1株当たりの純資産額  | 13円88銭  |
| (2) 1株当たりの当期純損失 | △55円42銭 |

## 監査役協議会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当社監査役は、2024年11月1日から2025年10月31日までの第7期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

当社監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書についても検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1)事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

##### (2)計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2026年1月5日

株 式 会 社 N P T  
常 勤 監 査 役 田 中 秀 一 ㊞  
社 外 監 査 役 柴 田 聡 ㊞

以 上

## 株主総会参考書類

**第1号議案** 第7期（2024年11月1日から2025年10月31日まで）計算書類承認の件

会社法第438条第2項の規定に基づき、当社第7期（2024年11月1日から2025年10月31日まで）の計算書類の承認をお願いするものであります。

なお、取締役会といたしましては、計算書類が法令および定款に従い、会社の財産および損益の状況を正しく示しているものと判断しております。

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

- (1)当社は、九州大学と連携して研究開発を行い、九州拠点の地域連携と基盤強化を目的として、2026年2月に本社機能を福岡県へと移転することといたしました。  
これに伴い、現行定款第3条に定める本店の所在地を、東京都江東区から福岡県福岡市に変更するものであります。
- (2)当社は、コーポレート・ガバナンス体制の更なる強化を目的として、監査等委員会設置会社に移行したいと存じます。  
これに伴い、監査等委員会設置会社への移行に必要な、監査等委員である取締役、監査等委員会および会計監査人に関する規定の新設ならびに監査役に関する規定の削除等の所要の変更を行うものであります。
- (3)資本政策および配当政策を機動的に行うことができるよう、剰余金の配当等を取締役会の決議により行うことができる旨を新設するものであります。
- (4)その他、上記の各変更に伴う字句の修正等所要の変更を行うものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

なお、本定款変更は、第3条の変更を除き、本総会終結の時に効力が発生するものとしません。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

| 現 行 定 款               | 変 更 案                 |
|-----------------------|-----------------------|
| 第1章 総則                | 第1章 総則                |
| 第1条～第2条 <条文省略>        | 第1条～第2条 <現行どおり>       |
| (本店の所在地)              | (本店の所在地)              |
| 第3条 当社は、本店を東京都江東区に置く。 | 第3条 当社は、本店を福岡県福岡市に置く。 |

| 現 行 定 款                                             | 変 更 案                                                      |
|-----------------------------------------------------|------------------------------------------------------------|
| <新 設>                                               | (機関)                                                       |
|                                                     | 第4条 <u>当社は、株主総会および取締役のほか、次の機関を置く。</u>                      |
|                                                     | (1) <u>取締役会</u>                                            |
|                                                     | (2) <u>監査等委員会</u>                                          |
|                                                     | (3) <u>会計監査人</u>                                           |
| 第4条 <条文省略>                                          | 第5条 <現行どおり>                                                |
| 第2章 株式                                              | 第2章 株式                                                     |
| 第5条 <条文省略>                                          | 第6条 <現行どおり>                                                |
| 第6条 <u>当社は、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる。</u> | <削 除>                                                      |
| 第7条～第11条 <条文省略>                                     | 第7条～第11条 <現行どおり>                                           |
| 第3章 株主総会                                            | 第3章 株主総会                                                   |
| 第12条～第17条 <条文省略>                                    | 第12条～第17条 <現行どおり>                                          |
| 第4章 取締役および取締役会                                      | 第4章 取締役および取締役会                                             |
| (取締役会の設置)                                           | <削 除>                                                      |
| 第18条 <u>当社は取締役会を置く。</u>                             |                                                            |
| (取締役の員数)                                            | (取締役の員数)                                                   |
| 第19条 当社の取締役は、 <u>5名以内とする。</u>                       | 第18条 当社の取締役 ( <u>監査等委員である取締役を除く。</u> ) は、 <u>10名以内とする。</u> |
| <新 設>                                               | 2 <u>当社の監査等委員である取締役は、3名以内とする。</u>                          |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(取締役の選任)<br/>第20条 取締役は、株主総会の決議によって選任する。</p> <p>2～3 &lt;条文省略&gt;</p> <p>(取締役の任期)<br/>第21条 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。</p> <p>&lt;新 設&gt;</p> <p>2 増員により、または補欠として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時までとする。</p> <p>&lt;新 設&gt;</p> <p>(代表取締役および役付取締役)<br/>第22条 当社は、<u>取締役会の決議によって</u>、代表取締役を選定する。</p> <p>2 &lt;条文省略&gt;</p> <p>3 取締役会は、その決議によって、取締役社長1名を選定し、取締役会長1名および取締役副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができる。</p> <p>第23条 &lt;条文省略&gt;</p> | <p>(取締役の選任)<br/>第19条 取締役は、株主総会の決議によって、<u>監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して選任する。</u></p> <p>2～3 &lt;現行どおり&gt;</p> <p>(取締役の任期)<br/>第20条 取締役 (<u>監査等委員である取締役を除く。</u>) の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。</p> <p>2 <u>監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。</u></p> <p>3 増員により、または補欠として選任された取締役 (<u>監査等委員である取締役を除く。</u>) の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時までとする。</p> <p>4 <u>補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとする。</u></p> <p>(代表取締役および役付取締役)<br/>第21条 取締役会は、<u>その決議によって</u>、<u>取締役 (監査等委員である取締役を除く。)</u> の中から代表取締役を選定する。</p> <p>2 &lt;現行どおり&gt;</p> <p>3 取締役会は、その決議によって、<u>取締役 (監査等委員である取締役を除く。)</u> の中から取締役社長1名を選定し、取締役会長1名および取締役副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができる。</p> <p>第22条 &lt;現行どおり&gt;</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                   | 変 更 案                                                                                                             |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(取締役会の招集通知)<br/> <u>第24条</u> 取締役会の招集通知は、各取締役および各監査役に対し、会日の3日前までに発する。ただし、緊急の場合には、この期間を短縮することができる。</p>                                   | <p>(取締役会の招集通知)<br/> <u>第23条</u> 取締役会の招集通知は、各取締役に對し、会日の3日前までに発する。ただし、緊急の場合には、この期間を短縮することができる。</p>                  |
| <p><u>第25条</u> &lt;条文省略&gt;</p>                                                                                                           | <p><u>第24条</u> &lt;現行どおり&gt;</p>                                                                                  |
| <p>(取締役会の決議の省略)<br/> <u>第26条</u> 当社は取締役の全員が取締役会の決議事項について書面または電磁的記録により同意したときは、当該決議事項を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。ただし、監査役が異議を述べたときはこの限りでない。</p> | <p>(取締役会の決議の省略)<br/> <u>第25条</u> 当社は取締役の全員が取締役会の決議事項について書面または電磁的記録により同意したときは、当該決議事項を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。</p>  |
| <p>&lt;新 設&gt;</p>                                                                                                                        | <p><u>(重要な業務執行の決定の委任)</u></p>                                                                                     |
|                                                                                                                                           | <p><u>第26条</u> 当社は、会社法第399条の13第6項の規定により、取締役会の決議によって重要な業務執行（同条第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができる。</p>       |
| <p>(取締役会の議事録)<br/> <u>第27条</u> 取締役会における議事の経過の要領およびその結果ならびにその他法令で定める事項は、議事録に記載または記録し、出席した取締役および監査役がこれに記名押印または電子署名する。</p>                   | <p>(取締役会の議事録)<br/> <u>第27条</u> 取締役会における議事の経過の要領およびその結果ならびにその他法令で定める事項は、議事録に記載または記録し、出席した取締役がこれに記名押印または電子署名する。</p> |
| <p><u>第28条</u> &lt;条文省略&gt;</p>                                                                                                           | <p><u>第28条</u> &lt;現行どおり&gt;</p>                                                                                  |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                      |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(取締役の報酬等)<br/> 第29条 取締役の報酬等は、株主総会の決議によって定める。</p> <p>第30条 &lt;条文省略&gt;</p> <p>第5章 <u>監査役</u></p> <p><u>(監査役の設置)</u><br/> 第31条 当社は監査役を置く。</p> <p><u>(監査役の員数)</u><br/> 第32条 当社の監査役は、5名以内とする。</p> <p><u>(監査役の選任)</u><br/> 第33条 <u>監査役は、株主総会の決議によって選任する。</u><br/> 2 <u>監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</u></p> <p><u>(監査役の任期)</u><br/> 第34条 <u>監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。</u><br/> 2 <u>補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。</u></p> <p><u>(監査役の報酬等)</u><br/> 第35条 <u>監査役の報酬等は、株主総会の決議によって定める。</u></p> | <p>(取締役の報酬等)<br/> 第29条 取締役の報酬等は、株主総会の決議によって、<u>監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して定める。</u></p> <p>第30条 &lt;現行どおり&gt;</p> <p>第5章 <u>監査等委員会</u></p> <p>&lt;削 除&gt;</p> <p>&lt;削 除&gt;</p> <p>&lt;削 除&gt;</p> <p>&lt;削 除&gt;</p> <p>&lt;削 除&gt;</p> <p>&lt;削 除&gt;</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                        | 変 更 案                                                                                                        |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><u>(監査役の責任免除)</u><br/> 第36条 当社は、取締役会の決議によって、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる。</p> <p>2 当社は監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額とする。</p> | <p>&lt;削 除&gt;</p>                                                                                           |
| <p>&lt;新 設&gt;</p>                                                                                                                                                                                                                                                             | <p><u>(監査等委員会の招集通知)</u><br/> 第31条 監査等委員会の招集通知は、各監査等委員である取締役に対し、会日の3日前までに発する。ただし、緊急の場合には、この期間を短縮することができる。</p> |
| <p>&lt;新 設&gt;</p>                                                                                                                                                                                                                                                             | <p><u>(監査等委員会の決議の方法)</u><br/> 第32条 監査等委員会の決議は、議決に加わることができる監査等委員である取締役の過半数が出席し、出席した監査等委員である取締役の過半数をもって行う。</p> |
| <p>&lt;新 設&gt;</p>                                                                                                                                                                                                                                                             | <p><u>(監査等委員会規則)</u><br/> 第33条 監査等委員会に関する事項は、法令または定款に定めるもののほか、監査等委員会において定める監査等委員会規則による。</p>                  |
| <p>第6章 計算</p>                                                                                                                                                                                                                                                                  | <p>第6章 計算</p>                                                                                                |
| <p>第37条 &lt;条文省略&gt;</p>                                                                                                                                                                                                                                                       | <p>第34条 &lt;現行どおり&gt;</p>                                                                                    |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p data-bbox="167 170 311 198">&lt;新 設&gt;</p> <p data-bbox="167 384 311 411">&lt;新 設&gt;</p> <p data-bbox="167 671 326 698"><u>(期末配当金)</u></p> <p data-bbox="167 707 746 878"><u>第38条 当社は、株主総会の決議によって、毎事業年度末日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、金銭による剰余金の配当（以下「期末配当金」という。）を行う。</u></p> <p data-bbox="167 923 311 951"><u>(中間配当)</u></p> <p data-bbox="167 960 746 1162"><u>第39条 当社は、取締役会の決議によって、毎年4月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（以下「中間配当金」という。）をすることができる。</u></p> <p data-bbox="167 1209 477 1236">第40条 &lt;条文省略&gt;</p> | <p data-bbox="783 170 1093 198"><u>(剰余金の配当等の決定機関)</u></p> <p data-bbox="768 207 1347 341"><u>第35条 当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる。</u></p> <p data-bbox="783 384 1047 411"><u>(剰余金の配当の基準日)</u></p> <p data-bbox="768 420 1347 482"><u>第36条 当社の期末配当の基準日は、毎年10月31日とする。</u></p> <p data-bbox="772 491 1347 553"><u>2 当社の中間配当の基準日は、毎年4月30日とする。</u></p> <p data-bbox="772 562 1347 624"><u>3 前2項のほか、当社は、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。</u></p> <p data-bbox="772 671 931 698">&lt;削 除&gt;</p> <p data-bbox="772 923 931 951">&lt;削 除&gt;</p> <p data-bbox="768 1209 1123 1236">第37条 &lt;現行どおり&gt;</p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 案                                                                                                                                  |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <新 設>   | 附則                                                                                                                                     |
| <新 設>   | <u>(監査役の責任免除に関する経過措置)</u>                                                                                                              |
| <新 設>   | <p><u>第 1 条 当社は、第 7 期定時株主総会終結前の行為に関する会社法第 4 2 3 条第 1 項所定の監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。</u></p>            |
| <新 設>   | <p><u>2 第 7 期定時株主総会終結前の監査役（監査役であった者を含む。）の行為に関する会社法第 4 2 3 条第 1 項の損害賠償責任を限定する契約については、同定時株主総会の決議による変更前の定款第 3 6 条第 2 項の定めるところによる。</u></p> |
| <新 設>   | <p>(本則第 3 条の変更に係る効力発生日)</p> <p>第 2 条 第 3 条の変更は、2026年12月31日までに開催される取締役会において決定する本店移転日をもって効力を生ずるものとし、本附則は、本店移転の効力発生日経過後、これを削除する。</p>      |

### 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名の選任の件

取締役全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。また、第2号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されますと、本総会終結の時をもって、当社は監査等委員会設置会社に移行いたします。

つきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の決議の効力は、第2号議案「定款一部変更の件」における定款変更の効力が発生することを条件として生じるものといたします。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりです。

| 候補者番号                                                                                                                                     | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1                                                                                                                                         | 原 健一郎<br>(1984年1月20日) | 2014年3月 三重大学大学院 生命医科学専攻 感染症制御医学/分子遺伝学講座 修了 博士(医学)<br>2014年4月 バイオコモ株式会社<br>2015年5月 医療法人社団 聖友会 内藤メディカルクリニック (現 医療法人社団 聖友会名古屋メディカルクリニック)<br>2017年5月 新日本製薬株式会社 商品部<br>2020年1月 当社代表取締役兼執行役員CEO就任 (現任)                                                               | 80,600株        |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/>原健一郎氏を取締役候補者とした理由は、研究開発に深い知識と成功経験を有しており、当社社長として経営全般に携わり、豊富な経験を有していることから、引き続き取締役候補者とするのが適当であると判断したものであります。</p> |                       |                                                                                                                                                                                                                                                                |                |
| 2                                                                                                                                         | 山下 勝博<br>(1961年3月16日) | 1984年4月 野村證券株式会社、国内支店営業、野村国際 (香港) 駐在、投資情報部、企業部<br>2000年9月 株式会社TSUNAMIネットワークパートナーズ (現 株式会社TNPパートナーズ) 設立メンバー<br>2003年6月 株式会社TNPパートナーズ 取締役<br>2005年4月 株式会社TNPオンザロード 代表取締役社長<br>2007年2月 ベンチャー支援組織「TSUNAMI」(現 特定非営利活動法人ベンチャー支援機構MINERVA) 理事<br>2019年5月 当社取締役就任 (現任) | 1,000株         |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/>山下勝博氏を取締役候補者とした理由は、当社取締役として、専門的な知識・豊富な経験に基づく見地から当社経営に携わっており、引き続き取締役候補者とするのが適当であると判断したものであります。</p>             |                       |                                                                                                                                                                                                                                                                |                |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)         | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                         | 所 有 す る<br>当 社 の 株 式 数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 3                                                                                                                                                        | おおぬき あつし<br>大貫 篤志<br>(1968年9月7日) | 1990年10月 監査法人トーマツ (現有限責任監査法人トーマツ)<br>2003年1月 株式会社シコー技研 (現シコー株式会社) 取締役<br>2006年6月 ユビキタスAIコーポレーション株式会社 監査役<br>2009年9月 税理士法人E&M ファウンダー<br>2010年9月 株式会社TNPパートナーズ 監査役<br>2019年4月 株式会社STG 監査役 (現任)<br>2021年1月 当社取締役兼執行役員CFO就任 (現任) | 1,500株                 |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/>           大貫篤志氏を取締役候補者とした理由は、当社取締役兼執行役員CFOとして財務・会計に関する専門的な知識・豊富な経験に基づく見地から当社経営に携わっており、引き続き取締役候補者とするのが適当であると判断したものであります。</p> |                                  |                                                                                                                                                                                                                              |                        |
| 4                                                                                                                                                        | みやじま あつし<br>宮島 篤<br>(1953年3月7日)  | 1980年3月 東京大学大学院理学部研究科生物化学<br>専攻博士課程修了 博士 (理学)<br>1982年1月 米国DNAX分子細胞生物学研究所 主任研究員、<br>ポスドク (博士研究員)<br>1994年10月 東京大学分子細胞生物学研究所 教授<br>2003年4月 東京大学分子細胞生物学研究所 所長<br>2018年4月 東京大学定量生命科学研究所 特任教授 (現任)<br>2019年5月 当社取締役就任 (現任)       | 1,000株                 |
| <p><b>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</b><br/>           宮島篤氏を社外取締役候補者とした理由は、医療及び医療学界における豊富な知識及び幅広い見識を有しており、引き続き社外取締役として当社の経営に有用な意見を頂けるものと判断したことによります。</p>   |                                  |                                                                                                                                                                                                                              |                        |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                           | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)          | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 5                                                                                                                                                                   | たに けんざぶろう<br>谷 憲三朗<br>(1955年3月7日) | 1982年10月 米国シティオブホープ医学研究所 リサーチフェロー<br>1983年3月 東京大学大学院 医学系研究科 第一臨床医学専攻<br>博士課程修了 医学博士<br>1986年4月 日本学術振興会 特別研究員<br>1988年1月 東京大学医科学研究所 病態薬理学研究部 助手<br>1990年10月 東京大学医科学研究所附属病院 内科講師<br>(病棟医長併任)<br>1995年2月 東京大学医科学研究所 病態薬理学研究部、<br>同附属病院内科 助教授<br>2002年2月 九州大学生体防御医学研究所・ゲノム病態学分野、<br>同附属病院体質代謝内科 教授<br>2003年10月 九州大学生体防御医学研究所・ゲノム病態学分野、<br>九州大学病院先端分子・細胞治療科 教授<br>2010年4月 九州大学生体防御医学研究所 所長 (併任)<br>2015年4月 東京大学医科学研究所・ALA先端医療学社会連携<br>研究部門 特任教授<br>2015年5月 九州大学 名誉教授<br>2020年4月 東京大学定量生命科学研究所・ALA先端医療学<br>社会連携部門 特任教授<br>2023年11月 東京大学定量生命科学研究所附属高度細胞多様性<br>研究センター 発生・再生研究分野博士研究員<br>2024年4月 東京大学医科学研究所 招聘講師<br>2025年1月 当社取締役就任 (現任) | 1,001,000株        |
| <p><b>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</b></p> <p>谷憲三朗氏を社外取締役候補者とした理由は、設立時から当社の技術顧問として携わっており、医療及び医療学界における豊富な知識及び幅広い見識を有しているため、社外取締役として当社の経営に有用な意見を頂けるものと判断したことによります。</p> |                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                   |

| 候補者<br>番号                                                                                                     | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)              | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 6                                                                                                             | ※<br>はしもと じゆん<br>橋本 淳<br>(1981年9月29日) | 2004年4月 日神不動産株式会社 経理部<br>2007年9月 NTTデータシステム技術株式会社 総務部<br>2010年11月 株式会社主婦の友社 経理部<br>2012年10月 株式会社ティー・ワイ・オー 経理統括部<br>2015年4月 株式会社ネットマーケティング 財務経理グループ<br>2016年9月 株式会社アイオーク 総務部<br>2017年12月 株式会社スカイロボット 管理本部<br>2019年1月 スプリームシステム株式会社 経営企画管理部<br>2020年1月 株式会社ネットマーケティング 財務経理グループ<br>2021年7月 株式会社デジタルプラス グループ本部<br>2023年1月 当社入社 | 600株              |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/>橋本淳氏を取締役候補者とした理由は、経理部や総務部等の管理部門において豊富な知識及び幅広い見識を有しており、企業価値向上に資すると判断したことによります。</p> |                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                   |

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 宮島篤氏及び谷憲三朗氏は、社外取締役候補者であります。
4. 宮島篤氏及び谷憲三朗氏は、対外役員になること以外の方法で会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。
5. 宮島篤氏は、現に当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって6年となります。
6. 谷憲三朗氏は、現に当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。
7. 宮島篤氏及び谷憲三朗氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。宮島篤氏及び谷憲三朗氏の再任が承認された場合は、同氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。
8. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、当社取締役を含む被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を補償するものであります（犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は除く）。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

#### 第4号議案 監査等委員である取締役3名の選任の件

第2号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されますと、本総会終結の時をもって、当社は監査等委員会設置会社に移行いたします。

つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いするものであります。

本議案につきましては、予め監査役の同意を得ています。

なお、本議案の決議の効力は、第2号議案「定款一部変更の件」における定款変更の効力が発生することを条件として生じるものといたします。

監査等委員である取締役候補者は次のとおりです。

| 候補者番号                                                                                                                                                              | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                    | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する<br>当社の株式数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1                                                                                                                                                                  | ※<br>たなか しゅういち<br>田中 秀一<br>(1957年2月23日) | 1982年7月 野村證券株式会社、海外投資顧問室<br>1984年12月 野村證券株式会社、野村国際（香港）駐在、株式・債券営業 Vice President<br>1989年3月 野村ハブコックブラウン株式会社 海外不動産部<br>1991年2月 株式会社メニンガー 代表取締役<br>2012年9月 株式会社リゾートファン ホテル&リゾート<br>2014年7月 株式会社7メディア<br>2015年8月 グレートジャイアントフーズ株式会社 General Manager<br>2020年1月 当社入社<br>2023年1月 当社常勤監査役（現任） | 100株           |
| <p><b>【監査等委員である取締役候補者とした理由】</b><br/>田中秀一氏を監査等委員である取締役候補者とした理由は、会社経営等の経験等を活かし、また、当社の社長室長として、当社のビジネス全般の知識を活かし監査機能強化に寄与するものと判断したため、監査等委員である取締役候補者として選任をお願いするものです。</p> |                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                           | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)               | 略 歴、当 社 に お け る 地 位<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                            | 所 有 す る<br>当 社 の 株 式 数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 2                                                                                                                                                                                                   | ※<br>しばた さとし<br>柴田 聡<br>(1963年11月11日)  | 1988年10月 監査法人トーマツ<br>(現有限責任監査法人トーマツ)<br>1999年10月 勝島敏明税理士事務所<br>(現デロイトトーマツ税理士法人)<br>2000年10月 株式会社TSUNAMIネットワークパートナーズ<br>(現株式会社TNPパートナーズ)<br>2003年6月 柴田コンサルティング事務所開設 (現任)<br>2014年11月 株式会社P j MC 代表取締役 (現任)<br>2022年1月 当社社外監査役 (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社P j MC 代表取締役                                 | 200株                   |
| <b>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</b><br>柴田聡氏を社外取締役候補者とした理由は、大手監査法人において多数の企業の会計監査に従事した経験を有し、財務・会計・内部統制に関する専門性および独立した視点を備えているためであります。<br>当社における監査の実効性向上に資すると判断し、監査等委員である社外取締役候補者として選任をお願いするものです。        |                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                        |
| 3                                                                                                                                                                                                   | ※<br>いわぶち たかし<br>岩淵 貴史<br>(1971年8月19日) | 1994年4月 監査法人トーマツ<br>(現有限責任監査法人トーマツ)<br>2009年7月 同法人 パートナー就任<br>2019年7月 同法人 京都事務所所長<br>2019年7月 同法人 退職<br>2023年12月 株式会社P K U T E C H<br>非常勤監査役就任 (現任)<br>2023年12月 岩淵貴史公認会計士事務所代表 (現任)<br>2023年12月 マネジメントハブ株式会社<br>代表取締役 (現任)<br>2023年12月 三菱ロジネクス株式会社<br>補欠監査役 (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>マネジメントハブ株式会社 代表取締役 | —                      |
| <b>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</b><br>岩淵貴史氏を社外取締役候補者とした理由は、公認会計士として監査法人において多数の企業の会計監査に従事した経験を有し、財務・会計・内部統制に関する専門性および独立した視点を備えているためであります。<br>当社における監査の実効性向上に資すると判断し、監査等委員である社外取締役候補者として選任をお願いするものです。 |                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                        |

- (注) 1. ※印は、新任の候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 柴田聡氏及び岩淵貴史氏は、社外取締役候補者であります。
4. 柴田聡氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としており、柴田聡氏の再任が承認された場合は、同氏との間で当該契約を継続する予定であります。また、岩淵貴史氏の選任が承認された場合には、同様の責任限定契約を締結する予定であります。
5. 柴田聡氏は、現に当社の監査役であります。監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。
6. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、当社取締役を含む被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を補償するものであります（犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は除く）。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

## 第5号議案 会計監査人選任の件

第2号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されますと、本総会終結の時をもって、当社は監査等委員会設置会社に移行いたします。

つきましては、新たに会計監査人の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役協議会の決定に基づいております。

会計監査人候補者は、次のとおりであります。

(2025年12月1日現在)

|       |         |                                  |       |
|-------|---------|----------------------------------|-------|
| 名 称   | 佳生監査法人  |                                  |       |
| 事 務 所 | 主たる事務所  | 東京都港区赤坂5丁目2番33号 Isal Akasaka 710 |       |
| 沿 革   | 2025年1月 | 佳生監査法人設立                         |       |
| 概 要   | 出資金     |                                  | 10百万円 |
|       | 構成人員    | 代表社員                             | 1名    |
|       |         | 社員                               | 4名    |
|       |         | 公認会計士                            | 4名    |
|       |         | その他                              | 3名    |
|       | 合計      | 12名                              |       |
|       | 関与会社数   |                                  | 4社    |

**第6号議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額の決定の件

第2号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されますと、本総会終結の時をもって、当社は監査等委員会設置会社に移行いたします。

当社の取締役の報酬額は、2019年5月10日開催の臨時株主総会において、年額100百万円以内とご承認いただいておりますが、監査等委員会設置会社への移行に伴い、これを廃止した上で、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額を、経済情勢等諸般の事情も考慮し、年額150百万円以内（うち、社外取締役については年額30百万円以内）と定めることのご承認をお願いするものであります。取締役の報酬額には、従来どおり使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとしたいと存じます。また、各取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対する具体的金額、支給の時期、方法等については、取締役会の決議によることといたしたく存じます。

なお、現在の取締役は5名（うち社外取締役2名）ですが、第3号議案が原案どおり承認可決されますと、取締役は6名（うち社外取締役2名）となります。

また、本議案の決議の効力は、第2号議案「定款一部変更の件」における定款変更の効力が発生することを条件として生じるものとしたします。

## 第7号議案 監査等委員である取締役の報酬額の決定の件

第2号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されますと、本総会終結の時をもって、当社は監査等委員会設置会社に移行いたします。

これに伴い、監査等委員である取締役の報酬額を年額20百万円以内と定めることのご承認をお願いするものであります。また、各監査等委員である取締役に対する具体的金額、支給の時期、方法等については、監査等委員である取締役の協議によることといたしたく存じます。

なお、本議案の内容は、当社の事業規模、役員報酬体系やその支給水準、現在の役員の員数および今後の動向等を総合的に勘案しつつ取締役会で決定しており、相当であると判断しております。

本議案に係る監査等委員である取締役の員数は、第2号議案及び第4号議案が原案通り承認可決されますと3名となります。

また、本議案の決議の効力は、第2号議案「定款一部変更の件」における定款変更の効力が発生することを条件として生じるものといたします。

## 第8号議案 取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対するストックオプション報酬額及び内容の決定の件

### 1.提案の理由および当該報酬を相当とする理由

第6号議案「取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額の決定の件」でご承認をお願いしております取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額とは別枠で、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を割り当てることにつきご承認をお願いするものであります。

ストック・オプションの額および内容は、当社の業績および企業価値向上に対する意欲や士気を高め、継続的な株主価値の向上に資するインセンティブを与えることも目的として設定されたものであり、相当と考えております。

本議案の決議の効力は、第2号議案「定款一部変更の件」における定款変更の効力が発生することを条件として生じるものといたします。

なお、本議案に係るストックオプションの付与対象となる取締役は5名（うち社外取締役2名）ですが、第3号議案が原案どおり承認可決されますと、取締役は6名（うち社外取締役2名）となります。

### 2.報酬等の内容（ストック・オプションとして発行する新株予約権の具体的な内容）

#### (1)新株予約権の数

310,000個

#### (2)新株予約権の目的である株式の種類及び数又は算定方法

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は、新株予約権1個当たり1株とする。

なお、新株予約権を割当てる日（以下「割当日」という。）後、当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合及び株式の無償割当を行う場合、その他上記の付与株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で付与株式数を調整することができる。ただし、以上までの調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

#### (3)新株予約権と引換えに払い込む金銭

金銭の払込みを要しないものとする。

(4)新株予約権の割当日

2026年2月1日

(5)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

(6)新株予約権を行使することができる期間

2026年2月1日から2056年1月31日まで

(7)譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要する。

(8)新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者は、原則として、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日（10日目日が休日にあたる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。また、違法若しくは不正な職務執行、善管注意義務・忠実義務に抵触する行為、またはこれらに準ずる行為があると認められるときは、取締役会の決議によって、該当する新株予約権者の行使しうる新株予約権の数を制限することができ、この場合、当該新株予約権者は、かかる制限を超えて新株予約権を行使することができないものとする。

(9)新株予約権の取得に関する事項

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認されたとき（株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会決議がなされたとき）は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

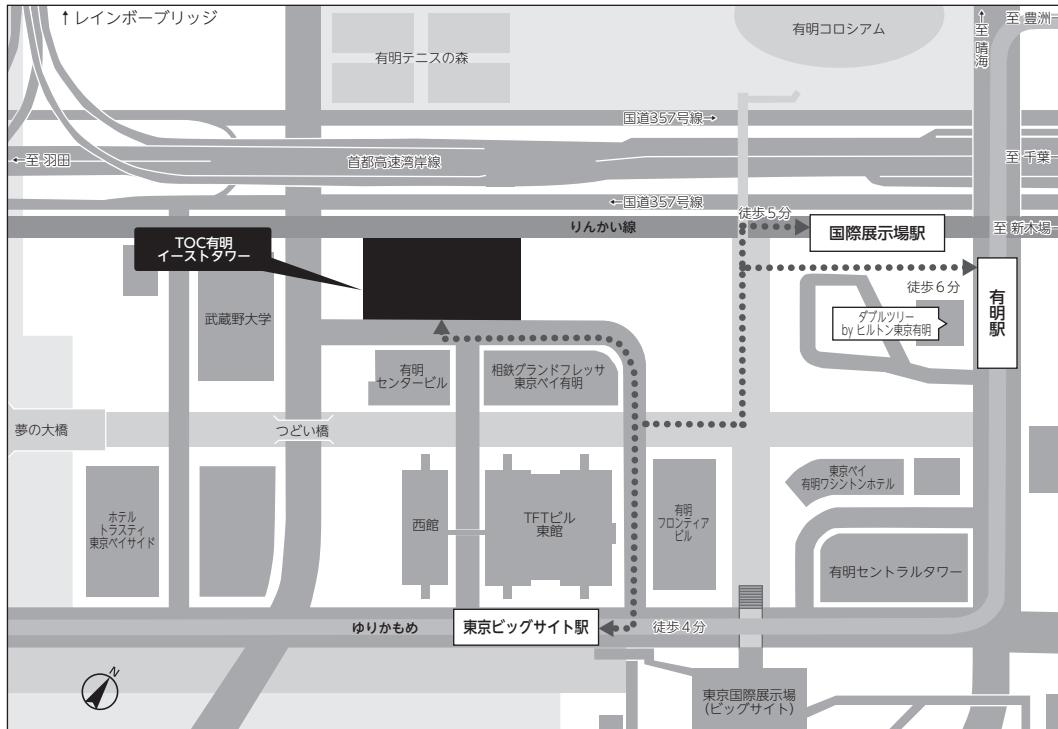
(10)その他の事項

新株予約権に関するその他の事項については、取締役会決議により決定する。

以 上

# 株主総会会場ご案内図

会場：東京都江東区有明3丁目5番7号  
TOC有明イーストタワー4階  
TEL 03-6455-7150



|    |       |                 |      |
|----|-------|-----------------|------|
| 交通 | りんかい線 | 国際展示場駅より        | 徒歩5分 |
|    | ゆりかもめ | 東京ビッグサイト駅/有明駅より | 徒歩6分 |